

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)
本 年 度	その他の特別職	17	4,765,590	0	0
	計	17	4,765,590	0	0
前 年 度	その他の特別職	21	4,669,228	0	0
	計	21	4,669,228	0	0
比 較	その他の特別職	△ 4	96,362	0	0
	計	△ 4	96,362	0	0

(単位:円)

与 費			共 済 費	合 計
地 域 手 当	その他の手当	計		
0	0	4,765,590	788,370	5,553,960
0	0	4,765,590	788,370	5,553,960
0	0	4,669,228	636,440	5,305,668
0	0	4,669,228	636,440	5,305,668
0	0	96,362	151,930	248,292
0	0	96,362	151,930	248,292

## 資料5

給与費明細書(国民健康保険事業会計)

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		給 料	職 員 手 当 等	
本年度	67 (3)	257,746,179 (6,811,200)	206,208,134 (3,913,770)	
前年度	70 (2)	263,786,788 (4,538,400)	203,582,190 (2,559,044)	
比較	△ 3 (1)	△ 6,040,609 (2,272,800)	2,625,944 (1,354,726)	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本年度	3,473,000 (0)	47,191,631 (1,226,016)	70,631,837 (1,019,712)
	前年度	3,016,260 (0)	48,221,323 (816,912)	70,841,146 (672,784)
	比較	456,740 (0)	△ 1,029,692 (409,104)	△ 209,309 (346,928)
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	住 居 手 当	
本年度	24,668,125 (635,778)	64,058 (0)	4,363,999 (0)	
前年度	28,226,835 (506,524)	44,388 (0)	4,324,433 (0)	
比較	△ 3,558,710 (129,254)	19,670 (0)	39,566 (0)	

※( )内は再任用短時間職員で、外書きである。

(単位:円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
463,954,313 (10,724,970)	90,243,216 (1,132,696)	554,197,529 (11,857,666)	
467,368,978 (7,097,444)	87,917,213 (1,126,891)	555,286,191 (8,224,335)	
△ 3,414,665 (3,627,526)	2,326,003 (5,805)	△ 1,088,662 (3,633,331)	
勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
43,726,968 (527,436)	956,550 (0)	9,661,966 (504,828)	0 (0)
36,538,490 (304,740)	1,093,200 (0)	9,966,115 (258,084)	0 (0)
7,188,478 (222,696)	△ 136,650 (0)	△ 304,149 (246,744)	0 (0)
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	備 考	
1,425,000 (0)	45,000 (0)		
1,295,000 (0)	15,000 (0)		
130,000 (0)	30,000 (0)		

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 3,767,809	給与改定に伴う増減分	511,312
		昇給に伴う増加分	5,648,288
		その他の増減分	△ 9,927,409
職員手当等	3,980,670	制度改正に伴う増減分	7,450,740
		その他の増減分	△ 3,470,070

(単位:円)

説 明	備 考
	給与改定率 0.2 %
平均昇給率 2.19%	昇給職員数 4月 67人
実績による減	
勤勉手当 7,411,174  住居手当 39,566	支給月数の増 常勤職員 1.35月 → 1.60月 再任用職員 0.65月 → 0.75月  支給対象者の減 1. 借家・借間に居住する世帯主 27歳以下の者 27,000円 32歳以下の者 17,600円 33歳以上の者 8,300円  2. 持家に居住する世帯主(経過措置) 6,000円
実績による減	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		行政職(一)
平成27年3月1日現在	平均給料月額	318,123円
	平均給与月額	418,459円
	平均年齢	43歳
平成26年3月1日現在	平均給料月額	313,245円
	平均給与月額	410,506円
	平均年齢	42歳

イ 初任給  
(杉並区)

区分	行政職(一)	
高校卒	Ⅲ類	143,300円
短大卒	Ⅱ類	157,600円
大学卒	Ⅰ類	181,200円

## (国)

区分	行政職(一)	
高校卒	Ⅲ種	142,100円
短大卒		
大学卒	Ⅰ種	181,200円

## ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		区分	行政職(一)			
	職員数	構成比		職員数	構成比		
平成27年3月1日現在	8級	0人	0.0%	平成26年3月1日現在	8級	0人	0.0%
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	1	1.5
	5級	3	4.6		5級	3	4.4
	4級	15	23.1		4級	19	27.9
	3級	32 (3)	49.2 (100.0)		3級	26 (2)	38.2 (100.0)
	2級	13	20.0		2級	15	22.1
	1級	2	3.1		1級	4	5.9
	計	65 (3)	100.0 (100.0)		計	68 (2)	100.0 (100.0)

※( )内は再任用短時間職員で外書きである。

## (一般行政職の標準的な級別職務内容)

職務の級	標準的な職務
8級	1. 部長の職務 2. 重要な業務を所掌する統括課長の職務
7級	1. 統括課長の職務 2. 極めて困難な業務を分掌する課長の職務
6級	課長の職務
5級	1. 総括係長の職務 2. 困難な業務を処理する係長、担当係長又は主査の職務
4級	1. 係長、担当係長又は主査の職務 2. 特に高度の知識又は経験を必要とする主任主事の職務
3級	1. 主任主事の職務 2. 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	2級から8級までの職務の級に属さない職員の職務



エ 昇給				
区 分			行政職(一)	
本 年 度	職 員 数		66人	
	成 績 昇 給	1号加算	23人	
		2号加算	1人	
	遠 隔 地 昇 給		0人	
	昇 任 時 昇 給 管理職昇任		0人	
	採 用 時 調 整	1号加算	2人	
		2号加算	0人	
		3号加算	0人	
		4号加算	0人	
		5号加算	1人	
	合 計		27人	
オ 期末手当・勤勉手当				
区 分	支 給 期 別 支 給 率			
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)	
本 年 度	一般職員	1.825	2.125	0.25
	管理職員	1.825	2.125	0.25
	(一般職員)	(0.975)	(1.125)	(0.10)
前 年 度	一般職員	1.825	1.875	0.25
	管理職員	1.825	1.875	0.25
	(一般職員)	(0.975)	(1.025)	(0.10)
都 の 制 度		1.90	2.30	—
国 の 制 度		1.90	2.20	—
※( )内は、再任用職員に係る支給率である。				

区 分		行政職(一)	
前          年          度	職 員 数	68人	
	成 績 昇 給	2号加算	18人
		4号加算	0人
	遠 隔 地 昇 給	0人	
	昇任時昇給 管理職昇任	0人	
	採 用 時 調 整	1号加算	3人
		2号加算	0人
		3号加算	0人
		4号加算	0人
		5号加算	1人
合 計	22人		

支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
4.20 4.20 (2.20)	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 管理職員 期末手当 2.20月分 勤勉手当 2.00月分 (一般職員 期末手当 1.45月分 勤勉手当 0.75月分)
3.95 3.95 (2.10)	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 管理職員 期末手当 2.20月分 勤勉手当 1.75月分 (一般職員 期末手当 1.45月分 勤勉手当 0.65月分)
4.20	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分
4.10	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 特定管理職員 期末手当 2.20月分 勤勉手当 1.90月分



1級地 (特別区)	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地
18%	-	-	-	-	-
67人	-	-	-	-	-
18%	15%	12%	10%	6%	3%

キ その他の手当			
区分	区	都	
扶養手当	配偶者及び配偶者を欠く第1子 その他の扶養親族	13,700円 各5,500円	配偶者及び配偶者を欠く第1 その他の扶養親族
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日までの間にある子については、4,000円 加算(配偶者を欠く第1子を除く)		満15歳に達する日後の最初の 以後の最初の3月31日までの 円加算(配偶者を欠く第1子を
	扶養認定限度額	1,400,000円	扶養認定限度額
住居手当	1. 借家・借間に居住する世帯主(準ずる者を含む)である者 27歳以下の者 32歳以下の者 33歳以上の者	27,000円 17,600円 8,300円	1. 借家・借間に居住する世帯主 未満の者
	2. 持家に居住する世帯主(準ずる者を含む)である者 3. 単身赴任手当を支給される者 27歳以下の者 32歳以下の者 33歳以上の者 持家の者	6,000円 13,500円 8,800円 4,100円 3,000円	2. 単身赴任手当を支給される
通勤手当	1. 交通機関利用者の運賃相当額 ただし、異動等に伴い、新幹線を利用しなければ通勤が困難 となる場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算	限度額 55,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当 ただし、異動等に伴い、新幹 となる場合は、特別料金等の
	2. 交通用具利用者 5km未満 5km以上10km未満 10km以上15km未満 15km以上20km未満 20km以上25km未満 25km以上35km未満 35km以上	2,600円 3,000円 5,000円 7,000円 9,000円 11,000円 13,000円	2. 交通用具利用者

		国	
子	13,500円 各6,000円	配偶者 その他の扶養親族 (ただし、配偶者を欠く扶養親族1人については11,000円)	13,000円 各6,500円
4月1日から満22歳に達する日 間にある子については、4,000 除く)		満15歳に達する日後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子については、5,000円加算	
	1,400,000円	扶養認定限度額	1,300,000円
(準ずる者を含む)で35歳	15,000円	1.借家・借間に居住する職員 (月額12,000円を超える家賃を支払っている者) 最高 27,000円	
35歳未満の者	7,500円	2.配偶者が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員 最高 13,500円	
額	限度額 55,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当額	限度額 55,000円
線を利用しなければ通勤が困難		ただし、異動等に伴い、新幹線等を利用しなければ通勤が困難とな	
1/2(20,000円を限度)を加算		る場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算	
5km未満	2,600円	2. 交通用具利用者	5km未満 2,000円
5km以上10km未満	3,000円		5km以上10km未満 4,200円
0km以上15km未満	5,000円		10km以上15km未満 7,100円
5km以上20km未満	7,000円		20km以上25km未満 10,000円
0km以上25km未満	9,000円		20km以上25km未満 12,900円
5km以上35km未満	11,000円		25km以上30km未満 15,800円
	以下省略		以下省略